

## 羽島市告示第106号

電子入札システムによる事後審査型条件付き一般競争入札の施行について

次のとおり、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により公告する。

令和8年4月10日

羽島市長 松 井 聡

### 記

#### 1 入札に付する事項

- (1) 仕様書番号 都管工第1号
- (2) 工 事 名 旧羽島市教育センター解体撤去工事
- (3) 工 事 場 所 羽島市竹鼻町226番地2 旧羽島市教育センター地内
- (4) 工 事 期 間 契約締結の翌日から480日間
- (5) 予 定 価 格 394,130,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
- (6) 工 事 概 要

旧羽島市教育センター解体 一式

鉄筋コンクリート造	4階健（塔屋付）	1棟
建築面積		282.47㎡
延床面積		1,012.06㎡
外構		一式
敷地面積		353.78㎡

#### (7) 入札方式

本入札は、資料提出及び入札を市の使用に係る電子計算機と入札者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続する電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）で行う対象業務である。ただし、羽島市電子入札運用基準（平成17年11月4日決裁）1に該当する場合は、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「紙入札方式」という。）ができる。

入札方式は、一定の資格要件を満たした構成員からなり、かつ、一定の資格要

件を満たした特定建設工事共同企業体（当該工事について結成される共同企業体をいう。）による一般競争入札とする。なお、施工は共同施工方式とし、結成は自主結成とする。

## 2 入札に参加する者に必要な資格及び条件

入札に参加する者は、次の条件を満たしているものとする。

### (1) 共同企業体の各構成員に関する事項

ア 本告示日において、羽島市契約規則（昭和39年羽島市規則第6号）第21条第2項に基づいて調製した羽島市指名競争入札参加者名簿の「解体工事」に登録されていること。

イ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項及び第2項の規定による民事再生手続開始の申し立てをした者にあつては、同法第174条第1項の規定による再生計画認可の決定を受けていること。

ウ 本告示日から入札の日までの間において、羽島市競争入札参加資格停止の措置要領（平成19年9月25日決裁）に基づく資格停止期間がないこと。

エ 本告示日から入札の日までの間において、羽島市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱（平成22年8月12日決裁）に基づく資格停止期間がないこと。

オ 本工事に係る設計業務等の受注者でなく、当該受注者と資本面又は人事面において関連がある者（次のいずれかに該当する者をいう。）でないこと。

（ア） 当該受注者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

（イ） 代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている建設業者

### (2) 共同企業体に関する事項

ア 共同企業体の構成員数を2社とし、ウに規定する代表構成員としての要件に該当する者とエに規定する構成員としての要件に該当する者による任意の組み合わせとする。

イ 各構成員の出資割合が、30%以上であること。

ウ 代表構成員は、次に掲げる要件に該当する者とする。

（ア） 次のいずれかに該当すること。

- ① 羽島市内に本店を有し、名簿に本店で登録があり、かつ最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の解体工事の総合評定値が700点以上であること。
- ② 岐阜県内に本店を有し、名簿に本店で登録があり、かつ最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の解体工事の総合評定値が1,000点以上であること。
- (イ) 建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する解体工事に係る特定建設業の許可を受けていること。
- (ウ) 平成23年度以降に元請又は共同企業体の代表構成員として、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、1億1,800万円以上の公共工事の新築、解体、改築又は改修工事の施工実績を有すること。
- (エ) 建設業法第26条に従い「解体工事業」に関する監理技術者を専任で配置できること。
- (オ) 代表構成員の出資比率が、構成員のうち最大であること。
- エ 構成員は、次に掲げる要件に該当する者とする。
  - (ア) 羽島市内に本店を有し、名簿の「解体工事」に本店で登録があり、かつ最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の解体工事の総合評定値が650点以上であること。
  - (イ) 建設業法第26条に従い「解体工事業」に関する監理技術者又は主任技術者を専任で配置できること。

### 3 仕様書等の交付期間、交付方法及び閲覧等

- (1) 交付期間 令和8年4月10日（金）から令和8年4月21日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで（4月10日は午後1時30分からとする。）
- (2) 交付方法 電子入札システム上に掲載した入札説明書等をダウンロードすることにより交付する。
- (3) その他 電子入札システムによる交付が受けられない者は、次により閲覧することができる。
  - ア 閲覧期間 令和8年4月10日（金）から令和8年4月21日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後4時まで（4月10

日は午後１時３０分からとする。)

イ 閲覧場所 羽島市役所総務部管財課

#### 4 入札参加の申請

この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、電子入札システムを用いて事後審査型条件付き一般競争入札参加申請誓約書により参加申請をし、ア、イ、ウ及びエを持参により次に定めるところにより提出すること。また、羽島市電子入札運用基準８－２により、この入札に入札可能なＩＣカードは、特定建設工事共同企業体の代表構成員のＩＣカードとする。なお、紙入札方式の場合は、事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書（別記第１号様式）を次に定めるところにより提出すること。ただし、この場合においては、持参のみの受付とする。

ア 特定建設工事共同企業体入札参加資格確認申請書（別記第１号－１様式。以下「申請書」という。）

イ 特定建設工事共同企業体構成員表（別記第１号－２様式）

ウ 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（別記第１号－３様式）

エ 委任状（別記第１号－４様式。本入札に関する構成員から代表構成員への委任状）

##### (1) 電子入札システムによる提出期間

令和８年４月１３日（月）から令和８年４月２１日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前９時から午後５時まで

##### (2) 紙入札方式による提出期間及び提出場所

ア 提出期間 令和８年４月１３日（月）から令和８年４月２１日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前９時から午後４時まで

イ 提出場所 羽島市役所総務部管財課

#### 5 設計図書等に関する質疑及びそれに対する回答

(1) 入札参加希望者は、設計書及び図書等に対する質疑がある場合は、次に掲げるところにより書面（任意の様式）で行う。なお、質疑がない場合は、提出の必要はない。

(2) 提出期間及び提出場所については、４(2)に準ずる。

(3) 回答は、羽島市ホームページに令和８年４月２４日（金）に掲載するとともに、総務部管財課にて閲覧に供する。

## 6 入札の方法

### (1) 電子入札システム

ア 提出書類 代表構成員が入札書、内訳書を提出すること。

イ 提出期間 令和8年4月27日（月）から令和8年5月14日（木）（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）までの午前9時から午後5時まで

ウ 提出要領

落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた額)をもって落札額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者及び免税事業者を問わず、見積もりをした契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

### (2) 紙入札方式

電子入札システムに準ずる。ただし、提出書類は8に規定する開札日時に開札場所へ持参すること。

## 7 入札の辞退

入札参加者は、入札を辞退しようとするときは、羽島市電子入札運用基準5－4、5－5によること。

## 8 開札

開札は電子入札システムにより公開で行う。

(1) 日 時 令和8年5月15日（金） 午前9時30分

(2) 場 所 羽島市役所総務部管財課

(3) 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札候補者とする。

(4) 落札候補者となるべき同価格の入札をした者が2者以上ある場合は、くじにより落札候補者を定めるものとする。この場合には、羽島市電子入札運用基準5－6による。

## 9 落札者の決定

(1) 落札候補者の入札参加資格要件を審査し、当該要件を満たしていることが確認できた場合に、当該入札者を落札者とする。

(2) 落札候補者は、落札候補者となった旨の通知のあった日から起算して2日以内に、次に掲げる書類を総務部管財課まで持参すること。

ア 工事の施工実績届出書(別記第2号－1様式)

イ 代表構成員及び構成員の配置予定技術者届出書（別記第 2 号－ 2 様式）

ウ 最新の総合評定値通知書の写し

エ その他指定される書類

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 有

11 前金払 有

12 部分払 有

13 低入札価格調査 有

14 入札の無効に関する事項

告示した入札に参加するために必要な資格の無い者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札のほか羽島市契約規則第 14 条又は羽島市電子入札実施要領（平成 17 年 11 月 4 日決裁）第 6 条に該当する場合は、無効とする。

15 議会の議決

本工事の契約は、羽島市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年羽島市条例第 2 号）第 2 条の規定により議会の議決に付さなければならない契約であるため、落札者と仮契約を締結するものとする。なお、議会の議決を得たときに本契約を締結するものとし、その間において生じた損害については、本市において責任を負わない。

16 その他

(1) 電子入札システムの運用時間は午前 9 時から午後 5 時まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）とし、それ以外の時間は交付及び受付等を行わない。

(2) 電子入札システムを使用して提出された申請書及び資料は、市の使用に係る電子入札システムに用いる電子計算機上のファイルへの記録がされた時に市に到着したものとみなす。

(3) この告示に記載していない事項については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、同法施行令及び羽島市事後審査型条件付き一般競争入札実施要領（平成 18 年 8 月 7 日決裁）及び羽島市電子入札実施要領、同運用基準、羽島市契約規則及び羽島市特定建設工事共同企業体取扱要領（平成 7 年 5 月 31 日決裁）等の定めるところによる。